



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL)03-3466-2171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,392	5.9	803	△15.0	808	△11.2	567	0.3
29年3月期	9,811	△6.1	945	10.4	910	4.1	566	△6.0
(注) 包括利益	30年3月期		561百万円 (△8.2%)		29年3月期		611百万円 (36.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	57.70	—	9.2	6.1	7.7	
29年3月期	57.51	—	10.0	7.0	9.6	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	13,259	6,374	48.1	654.88		
29年3月期	13,025	5,918	45.4	601.42		
(参考) 自己資本	30年3月期		6,374百万円	29年3月期		5,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	552	△319	△197	2,049
29年3月期	430	△127	△393	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	8.7	0.9
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	8.7	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		13.0	

(注) 1 31年3月期期末配当金の内訳 31年3月期 普通配当50円00銭、記念配当10円00銭

2 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△10.6	120	△25.0	100	△44.4	70	△44.4	71.92
通期	10,200	△1.9	740	△7.9	690	△14.6	450	△20.7	462.31

（注）平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	10,120,000株	29年3月期	10,120,000株
30年3月期	386,343株	29年3月期	279,095株
30年3月期	9,835,546株	29年3月期	9,843,011株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,454	5.8	700	△15.8	738	△11.2	534	1.2
29年3月期	8,932	△7.6	832	13.6	830	9.1	528	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.37	—
29年3月期	53.67	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,380	6,008	48.5	617.28
29年3月期	12,138	5,581	46.0	567.17

（参考）自己資本 30年3月期 6,008百万円 29年3月期 5,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

- (2) 当社は、平成30年3月22日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第158回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株に併合することとしています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

① 平成31年3月期の配当予想

- ・ 第2四半期 0円00銭
- ・ 通期 6円00銭（普通配当5円00銭、記念配当1円00銭）

② 平成31年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益

- ・ 第2四半期 7円19銭
- ・ 通期 46円23銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復と拡大を背景に、企業収益や雇用環境の改善など堅調に推移しました。一方、国内では人手不足感の高止まり、海外では各国の政治・経済政策動向の不透明感、資源価格の上昇など先行きに慎重さを求められる状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は103億9千2百万円（前期比5.9%増）、営業利益8億3百万円（前期比15.0%減）、経常利益8億8百万円（前期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千7百万円（前期比0.3%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(消防・防災事業)

消防・防災事業では、消防用ホースの販売が減少したものの、防災資機材、テロ対策資機材、防災用特殊車両の販売が増加したことにより、売上高48億1千3百万円（前期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9千9百万円（前期比49.4%増）となりました。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、民間機用ゴムシール材の販売が大幅に増加しました。工業用品部門では、金型関連は堅調だったものの、タンクシールは交換需要が大幅に減少しており販売減となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は51億1百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8億1千1百万円（前期比19.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は4億7千7百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は修繕費の増加により1億円（前期比13.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は90億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円の増加となりました。主として、現金及び預金が2千5百万円、受取手形及び売掛金が1億6千8百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は41億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が1千1百万円減少した一方、投資その他の資産が3千7百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は48億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円の減少となりました。主として、支払手形及び買掛金が1億2百万円、1年内償還予定の社債が1億8千4百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が6千4百万円、短期借入金が9千万円それぞれ減少したことによるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は20億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の減少となりました。主として、退職給付に係る負債が6千1百万円増加した一方、社債が1億2千万円、長期借入金が4千1百万円、役員退職慰労引当金が4千7百万円それぞれ減少したことによるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は63億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による5億6千7百万円の増加と配当金支払のための剰余金処分による4千9百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金1千万円の増加と退職給付に係る調整累計額1千7百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3千5百万円増の20億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千2百万円の資金の増加（前期は4億3千万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億3千6百万円に対し、減価償却費2億6千7百万円、仕入債務の増加額1億2百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額1億6千8百万円、たな卸資産の増加額8百万円、法人税等の支払額3億5千3百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千9百万円の資金の減少（前期は1億2千7百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出3億7千3百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千7百万円の資金の減少（前期は3億9千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主として借入金による収支1億4千8百万円の減少、配当金の支払額4千6百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	32.2%	40.8%	41.6%	45.4%	48.1%
時価ベースの自己資本比率	26.3%	32.6%	26.4%	31.7%	38.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	3.5年	181.4年	7.6年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8倍	16.4倍	0.4倍	8.5倍	12.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、人件費の上昇や原油価格の上昇などコスト増加要因が企業収益を圧迫する懸念はあるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されます。

このような状況のもと、次期の通期見通しにつきましては、連結売上高102億円（当連結会計年度比1.9%減）、営業利益7億4千万円（当連結会計年度比7.9%減）、経常利益6億9千万円（当連結会計年度比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円（当連結会計年度比20.7%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,467	2,218,301
受取手形及び売掛金	4,207,647	4,376,508
商品及び製品	76,636	132,909
半製品	527,276	491,028
仕掛品	1,083,067	1,108,656
原材料及び貯蔵品	617,421	580,473
繰延税金資産	97,533	114,162
その他	64,769	55,288
貸倒引当金	△4,563	△6,579
流動資産合計	8,862,257	9,070,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,709,458	6,761,856
減価償却累計額	△4,836,789	△4,944,113
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,848,499	1,793,572
構築物	332,318	341,188
減価償却累計額	△303,297	△306,254
構築物(純額)	29,021	34,933
機械及び装置	2,605,434	2,686,255
減価償却累計額	△2,226,682	△2,304,744
機械及び装置(純額)	378,752	381,510
車両運搬具	25,348	23,598
減価償却累計額	△24,521	△23,304
車両運搬具(純額)	826	293
工具、器具及び備品	266,564	267,211
減価償却累計額	△245,358	△243,635
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	21,055	23,426
土地	1,300,491	1,339,962
リース資産	34,038	34,038
減価償却累計額	△7,334	△13,448
リース資産(純額)	26,703	20,589
有形固定資産合計	3,605,349	3,594,288
無形固定資産		
その他	14,987	13,347
無形固定資産合計	14,987	13,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	283,593	301,360
破産更生債権等	238	238
繰延税金資産	89,275	105,591
その他	170,344	173,754
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	543,212	580,706
固定資産合計	4,163,549	4,188,342
資産合計	13,025,807	13,259,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,708	1,517,965
短期借入金	1,320,000	1,230,000
1年内償還予定の社債	36,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	742,235	725,846
リース債務	6,603	6,603
未払法人税等	196,472	132,280
賞与引当金	247,604	249,314
役員賞与引当金	83,000	75,000
設備関係支払手形	32,753	46,060
その他	779,901	600,847
流動負債合計	4,860,278	4,803,917
固定負債		
社債	200,000	80,000
長期借入金	961,089	919,278
リース債務	22,330	15,727
繰延税金負債	18,232	24,776
役員退職慰労引当金	250,361	202,446
退職給付に係る負債	536,592	598,386
資産除去債務	11,467	11,731
その他	246,971	228,479
固定負債合計	2,247,044	2,080,825
負債合計	7,107,322	6,884,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,317,604	5,835,920
自己株式	△84,963	△141,179
株主資本合計	6,024,071	6,486,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,666	98,446
退職給付に係る調整累計額	△193,253	△210,268
その他の包括利益累計額合計	△105,587	△111,821
純資産合計	5,918,484	6,374,349
負債純資産合計	13,025,807	13,259,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,811,126	10,392,443
売上原価	7,130,408	7,734,048
売上総利益	2,680,718	2,658,395
販売費及び一般管理費	1,735,535	1,855,229
営業利益	945,183	803,165
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	6,741	7,825
受取地代家賃	10,797	11,333
保険返戻金	-	29,954
為替差益	1,146	2,055
貸倒引当金戻入額	1,669	-
雑収入	6,561	9,861
営業外収益合計	26,979	61,078
営業外費用		
支払利息	49,021	44,867
社債利息	2,250	1,739
社債発行費	-	2,509
雑支出	10,410	7,047
営業外費用合計	61,683	56,163
経常利益	910,479	808,080
特別利益		
固定資産売却益	4,160	6,127
投資有価証券売却益	165	24,164
特別利益合計	4,326	30,291
特別損失		
固定資産除売却損	2,681	1,795
減損損失	3,719	-
特別損失合計	6,401	1,795
税金等調整前当期純利益	908,404	836,577
法人税、住民税及び事業税	356,471	295,842
法人税等調整額	△14,093	△26,785
法人税等合計	342,378	269,056
当期純利益	566,025	567,520
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	566,025	567,520

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	566,025	567,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,175	10,780
退職給付に係る調整額	13,319	△17,015
その他の包括利益合計	45,495	△6,234
包括利益	611,520	561,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611,520	561,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	4,800,796	△83,905	5,508,321	55,490	△206,572	△151,082	5,357,238
当期変動額									
剰余金の配当			△49,217		△49,217				△49,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			566,025		566,025				566,025
自己株式の取得				△1,057	△1,057				△1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						32,175	13,319	45,495	45,495
当期変動額合計	-	-	516,808	△1,057	515,750	32,175	13,319	45,495	561,245
当期末残高	506,000	285,430	5,317,604	△84,963	6,024,071	87,666	△193,253	△105,587	5,918,484

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,317,604	△84,963	6,024,071	87,666	△193,253	△105,587	5,918,484
当期変動額									
剰余金の配当			△49,204		△49,204				△49,204
親会社株主に帰属する 当期純利益			567,520		567,520				567,520
自己株式の取得				△56,216	△56,216				△56,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,780	△17,015	△6,234	△6,234
当期変動額合計	-	-	518,315	△56,216	462,099	10,780	△17,015	△6,234	455,865
当期末残高	506,000	285,430	5,835,920	△141,179	6,486,171	98,446	△210,268	△111,821	6,374,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,404	836,577
減価償却費	211,351	267,299
減損損失	3,719	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,669	2,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,394	1,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,015	△47,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,546	37,487
受取利息及び受取配当金	△6,805	△7,867
支払利息	51,272	46,606
社債発行費	-	2,509
保険返戻金	-	△29,954
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,479	△4,331
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△24,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,368	△168,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,627	△8,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,738	102,256
その他	90,176	△51,868
小計	847,025	944,834
利息及び配当金の受取額	6,525	7,509
利息の支払額	△50,822	△45,741
法人税等の支払額	△372,510	△353,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,218	552,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△115,200	△373,133
有形固定資産の売却による収入	4,010	6,239
投資有価証券の取得による支出	△1,146	△100
投資有価証券の売却による収入	235	25,299
その他	△15,321	12,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,423	△319,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	97,490
社債の償還による支出	△164,000	△36,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,000	△90,000
長期借入れによる収入	860,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△861,783	△838,200
自己株式の取得による支出	△1,057	△56,216
配当金の支払額	△46,904	△46,904
その他	△5,237	△7,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,982	△197,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,187	35,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,454	2,013,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,267	2,049,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,673	5,168,808	485,644	9,811,126	—	9,811,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,683	7,683	△7,683	—
計	4,156,673	5,168,808	493,327	9,818,809	△7,683	9,811,126
セグメント利益	133,247	1,006,875	116,701	1,256,824	△311,641	945,183
その他の項目						
減価償却費	22,002	91,314	88,480	201,798	9,553	211,351

- (注) 1 セグメント利益の調整額△311,641千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,813,384	5,101,160	477,898	10,392,443	—	10,392,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,166	8,166	△8,166	—
計	4,813,384	5,101,160	486,064	10,400,609	△8,166	10,392,443
セグメント利益	199,093	811,885	100,830	1,111,809	△308,643	803,165
その他の項目						
減価償却費	25,825	141,371	90,325	257,521	9,778	267,299

- (注) 1 セグメント利益の調整額△308,643千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	601.42円	654.88円
1株当たり当期純利益金額	57.51円	57.70円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,025	567,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,025	567,520
普通株式の期中平均株式数(株)	9,843,011	9,835,546

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,918,484	6,374,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,918,484	6,374,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,840,905	9,733,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。